

地方発出版 電子化に活路

配送費ゼロ 全国に販路

これまで地方に行かないとなかなか買えなかった地方出版社の本を、電子化して全国に売ろうという動きが広がっている。出版不況の中、電子書籍は地方の救世主になるだろうか。

沖縄の歴史や文化を掘り下げた「おきなわ文庫」が電子で復刊されている。本土復帰から10年後の1982年、若手の学者らが中心になり「沖縄を見直す」ために作った96冊のシリーズだが、2001年から絶版状態になっていた。2年前、長期滞在していた沖縄から東京に戻ろうとしていた秋山夏樹さん(34)が空港の書店で、かろうじて残っていた文庫を発見。文章の熱意に打たれ、「ぜひ後世に残さなければ、もったいない」と思い立った。電子書籍のコンテツ開発の仕事をしていた秋山さんは「電子ならば復刊できる」と考え、早速、会社の立ち上げに動いた。元の勤めは辞め、今はアルバイトもしながら那覇市で一人で会社を続けている。

「おきなわ文庫」復刊 ■ 北海道15社タッグ

「配送費はかからない。「い」つか黒字になる。全国の人に沖縄にこんな魅力的な本がある」と知ってほしい。

電子化の動きは、全国の地方出版社に広がる。北海道の出版社15社は6月、「北海道デジタル出版推進協会」を発足した。背景には、地域に根ざした老舗書店が姿を消している現状がある。北海道で00年に千店を超えた書店は今年、699店まで減った(アルメディア調べ)。

協会は来春までに、札幌市の中央図書館に約350作を販売する予定だが、それではまだ赤字。目指すのは全国への販路拡大だ。

協会代表理事の林下英二さんが社長を務める中西出版は、先行して自社製品を50冊ほど電子化した。すると郷土本だけではなく、意外な本が売れ始めた。

例えば、高校教師が太平洋戦争の舞台になった島を取材したルポ『玉砕の島々 太平洋戦争』(養口一哲著)。紙

は初版800部止まりだったがネットでは定期的に全国から注文が来る。介護関係の本などもよく売れる。

「検索などでいかに発見してもらえかが課題。それを乗り越えれば、ベストセラーを出せる可能性もある」と林下社長。

鳥根県の今井書店は10月、「修訂 訓注明月記」を電子版で出版。02年に出した旧版は評価が高く全8巻を200部売ったが、修訂版はコスト

が見合わず出版できずにいた。田江泰彦会長は「電子でなければ無理だった。電子書籍の登場を出版界のチャンス

に変えていくことができれば」と話す。(守真)

2013年12月17日(火)

朝日新聞

